

経済財政諮問会議における 2019 年前半の検討課題について

平成 31 年 1 月 18 日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

今年は国際経済状況が不安定化するリスクがあり、その把握・分析を適切に行うとともに、世界経済の安定を保持し、自由貿易体制を堅持するための行動を積極的にとるべきである。我が国が議長を務める G20 並びに G7・TICAD 等の場において、「自由貿易・投資体制の強化」や「地球環境・エネルギー問題」、「SDGs 達成に向けた取組の推進」についての国際的な議論を牽引し、多国間・二国間の経済連携等でもリーダーシップを発揮することが重要となる。

国内経済の面では、戦後最長となる景気回復をさらに持続・拡大させるとともに、その成果が全国的に幅広く波及するための施策を継続・拡大する。過去 6 年間の成果を踏まえつつ、依然として残された課題に対しては、政府を挙げて取り組む必要がある。特に、GDP の一層の拡大には、潜在 GDP の底上げが不可欠である。「物的投資」と労働の質向上につながる「人的投資」の活性化を図り、潜在的な成長力を高めることが強く望まれる。

また、投資には一度支出すると簡単には減らせない不可逆性があるため、企業は投資リスクに敏感になりがちで、この点からも国際・国内経済状況の安定は重要である。10 月に控えた消費税率引上げは、社会保障財源を拡充し、企業経営の不安を減らすことで長期投資に寄与し得る。他方、臨時・特別の措置等の適切な実行により、消費税率引上げによる景気の下降を食い止めるとともに、国際経済のリスクが顕在化した場合には、柔軟で機動的な経済運営を実行する等の対処をすべきである。

財政面では、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針に従い、経済再生のために、先端技術を活用した社会保障サービス提供の効率化など、国・自治体の予算の生産性・効率性を高める政策を進める。これは、Society5.0 の時代にふさわしい「次世代型行政サービス」への抜本的改善につながる。同時に、歳出面での改革を引き続き推進する。

2019 年の「骨太方針」の取りまとめに向けては、以下の点を中心に、「いつまでに何を實現するか」を明確にし、それにコミットする前提で議論を進めるべきである。「平成」の次の時代を見据え、人口減少・高齢化という難題を抱えながらも、Society5.0 や全世代型社会保障を着実に實現させる、大胆な取組を促す「骨太方針」とすべきである。

課題への対処の方向性

戦後最長の景気回復に伴い需給ギャップはプラスの基調。少子高齢化の進行、人手不足の高まりの中で、経済構造の変化に対応した供給サイドの抜本強化が何よりも重要。需要面では社会保障制度等の将来不安を解消するとともに、リスクへの機動的な政策対応を行うべき。このため、

- ・ Society5.0 時代にふさわしい仕組みづくり
- ・ 好循環拡大のための政策
- ・ 国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処

を通じて、

ショックに強いレジリエントな(回復力のある)市場経済の実現
成長と分配の好循環を通じて、経済成長と格差是正を同時に実現
を目指す。(図表参照)

検討課題

1. Society5.0 時代にふさわしい仕組みづくり

(1) 投資面： 新技術の下での生産性強化、新市場の育成等

- ・ イノベーションのエコシステム作りに対する適切なインセンティブ
- ・ 人的資産への投資の促進¹
- ・ シェアリングエコノミー等の技術革新が GDP や生産性、QOL 等に与える効果の把握

(2) 政府支出面： 技術を活用した「次世代型行政サービス」への改革等

- ・ 行政サービスの高度化や社会保障サービスの生産性向上²
- ・ 行政サービスに関する民間ビジネス拡大(多様な PPP/PFI 等)
- ・ 広域的な地方行政サービスを促す仕組み
- ・ 政府における IT 調達の一元化

(3) グローバル面： ショックに強い経済構造の構築

- ・ グローバルインバランスや資金の流れに対するサーベイランスの強化
- ・ グローバルなルールの整備³

¹ 徹底した見える化、その他人的資産への投資促進策の検討

² 社会保険や子育て関連のデジタルガバメントやマイナンバーの利活用拡大等

³ TPP11 型ルールづくりの展開、貿易・投資等の紛争処理システムの拡充、データ流通ルールの構築等

2. 好循環拡大のための政策

(1) 供給面：成長力の底上げ

< 活力ある地域の全国展開 >

- ・ 観光の更なる活性化⁴
- ・ 対日投資の促進(マッチングやコーポレートガバナンスの強化等)
- ・ 農林水産業の活性化⁵
- ・ 地域活性化の仕組みの拡充⁶

< 労働 >

- ・ 就労促進等による労働供給の拡大

(2) 需要面：継続的な需要拡大策

- ・ 賃上げ・最低賃金の引上げ、正規化促進等の可処分所得の継続的拡大
- ・ 外需の継続的な取込みを目指す政策(経済連携、インバウンド、FDI等)
- ・ 消費税率引上げを乗り越えるための対応策の着実な実行
- ・ デフレ脱却に向けた進捗評価、内外金融政策の影響を注視

(3) 全世代型社会保障の推進

- ・ 予防・健康づくりの推進
- ・ 長生きがリスクにならない、人生100年時代の安心の充実⁷

(4) 新経済・財政再生計画の着実な推進

社会保障制度改革の着実な検討(別紙参照)

ワイズスペンディングやEBPMを通じた歳出改革の更なる強化

予防・健康づくりや雇用改革等の効果分析を通じた課題と政策優先順位の検討

社会保障の給付と負担の議論に際して、財政及び社会保障の現状と課題について、以下の点を含め、総括的にとりまとめるべき。

- ・ 予防・健康づくりの推進や雇用改革による経済財政面等への効果
- ・ マクロ的観点からの世代内・世代間の再配分状況の検証
- ・ インセンティブ制度の効果検証と優先度の検討

3. 国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処

- ・ 春の10連休が経済に影響を与えないようにするための取組
- ・ 米中貿易摩擦をはじめ海外経済リスクへの対処

⁴ ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年日本国際博覧会を契機とした需要創出と地域におけるインバウンド消費の拡大

⁵ 高齢者再雇用の場の創出、輸出促進支援策の在り方、再生エネルギーの活用等

⁶ 企業版ふるさと納税の見直し等

⁷ リバースモゲージを活用した生涯保障型個人年金保険、生産年齢人口の考え方の見直し、60歳代の就活等

(別紙)

2019年における主なフォローアップ事項(社会保障分野)

1. 医療

○地域医療構想の実現

- ・2017、2018年度の2年間の集中的な検討の成果を検証
- ・地域医療構想調整会議の議論の進捗について、具体的な対応方針を2019年央までに検証し、不十分な場合の追加的な推進策を骨太方針2019において提示等

○2020年度診療報酬改定に向けた検討

- ・調剤報酬の見直し(対物業務から対人業務への構造的な転換等)
 - ・急性期病床や療養病床などの病床再編の効果を踏まえた見直し
 - ・後発医薬品の使用促進
 - ・高額医療機器・医薬品等への対応
 - ・薬価制度抜本改革の積み残し事項(注) 等
- (注)長期収載品の段階的な価格引下げまでの期間の在り方 等

○国保財政の健全化に向けた受益と負担の見える化の推進(法定外繰入の解消等)

- ・法定外繰入等の解消期限や公費の活用等解消に向けた実効的・具体的な手段が盛り込まれた計画策定を着実に推進等

○国保の普通調整交付金の見直しの検討

- ・骨太2020の取りまとめに向けて、普通調整交付金の配分について、所得調整機能の観点や、加入者の性・年齢で調整した標準的な医療費を基準とする観点から、引き続き地方団体等と議論を継続

2. 介護

○介護保険制度の見直し

- ・第8期計画期間(2021～2023年度)に向け、法改正を行う場合には、2020年通常国会において所要の改正法案を提出する必要
- ・介護予防・フレイル対策、認知症予防、重症化予防等を市町村が一体的に実施する仕組みの検討等

3. 年金(年金財政検証の公表後)

○多様な就労・社会参加に向けた年金制度の見直し

- ・被用者保険の更なる適用拡大
- ・高齢者の勤労に中立的な公的年金制度の整備(年金受給開始の時期の選択できる範囲の拡大等)
- ・高所得者の年金給付の在り方の見直し

課題への対処の方向性について

1 Society5.0時代にふさわしい仕組みづくり

生産性強化、新市場の育成等

次世代型行政サービス

ショックに強い経済構造の構築

行政、経済全般の構造改革
世界経済の安定保持

2 好循環拡大のための政策

成長力の底上げ

継続的な需要拡大策

全世代型社会保障の推進

新経済・財政再生計画
の着実な推進

成長と分配の好循環の実現

3 国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処

機動的な経済運営による
景気回復の持続・拡大

ショックに強い
レジリエントな
市場経済の実現

経済成長と
格差是正を
同時に実現

対外的なメッセージ